

安倍自公政権の暴走ストップ！

秘密保護法撤廃、戦争する国づくり許さず、暮らし応援へ大転換を

日本共産党

- 安倍自公政権は、急速に広がった反対世論を恐れるように暴挙を重ね、秘密保護法を強行成立させました。恣意的に秘密の範囲を広げ、何が秘密かも秘密で、秘密を漏らした人、知ろうとした人まで処罰の対象に。国民の目と耳と口をふさぐ違憲立法です。
- さらに安倍政権が閣議決定した国家安全保障戦略、新防衛大綱は、アメリカと肩を並べて海外で戦争ができるように大転換する、危険極まりないものです。絶対に許せません。日本共産党は秘密保護法の撤廃、憲法の平和原則を守りぬくたたかいの先頭にたって頑張ります。
- 消費税が大増税されれば、国民のくらしも経済も財政も、破たんしに瀕することは目に見えています。4月からの消費税増税中止の一点で国民共同を広げましょう。原発再稼働ストップ、TPP交渉からの即時撤退を、沖縄名護市辺野古への新基地建設止めよ、医療・介護・年金・子育てなどの社会保障連続改悪を許さない！日本共産党は、安倍自公政権の反動的暴走と対決し、国民のいのち・暮らしを応援する政治への大転換をめざします。



衆院議員
佐々木憲昭



参院議員
井上 哲士

MV22 オスプレイ
(防衛省 HP より)



日本共産党江南市議会議員
かけのまち子、森ケイ子、東よしき

2014年新春 日本共産党江南市委員会

新ごみ処理施設

前のめりに

ごみ減量に反する「高効率」ごみ発電を推進？

昨年11月の2市2町第1小ブロック会議で江南市長は、高効率ごみ発電施設の建設を前提にした地域計画を年度内に策定し、国に補助金の申請をしたいと提案しましたが、他市町首長の同意は得られませんでした。

まだ住民説明会の最中で地元の同意は取れておらず、高効率ごみ発電については一度も議論されていません。にもかかわらず市長は、国の誘導策に乗り前のめりになっています。

国は高効率ごみ発電施設に対する補助金を有利な2分の1に上げ、自治体に導入を誘導してきました。しかしカロリーの高いごみを確保することが必要で、ごみ減量に反するほか、従来のごみ発電に比べ施設が高額で維持修繕費もかさむおそれがあり、補助率が上がっても財政負担が軽減できるのか疑問です。

間違った国のごみ行政の転換を地域から

日本はごみを作り放題、出し放題。廃棄物に対する企業責任が不明確で、自治体と住民が税金で処理させられています。大型焼却炉をつくるよう国が補助金で自治体を誘導し、ごみ焼却量の2倍の規模の焼却炉が現在つくられ、ごみの8割もが焼却されて環境破壊と資源浪費を引き起こしています。

新ごみ処理施設の建設に際しては、このような間違った国のごみ行政を住民と自治体の運動で転換させる取組みこそが重要です。住民参加で徹底したごみ減量計画を立てて実行し、焼却炉の規模を縮小して地域の環境を守り資源の浪費をくいとめる運動を、草の根から起こしていきましょう。



岐阜基地の航空祭で展示中止となったアメリカ軍のオスプレイについて、市民の安全を守る立場から展示・訓練に反対すべきとの かけの議員の質問に対し市長は「オスプレイは、アメリカ海兵隊等が使用している垂直離着陸機等の中では最も事故率が低いと聞いている。名古屋市等が被災した時に後方支援基地として、すいとびあ江南の芝生広場等が離着陸が可能であり、災害救援活動に限り容認していく」などと言明を表明しました。オスプレイは墜落事

「オスプレイは安全、災害救援なら着陸容認」
市長の見識を疑う

故を繰り返している危険な輸送機です。BC級事故も含め2006年から5年間で58件の事故を起こし、2012年にモロッコとフロリダであいついで墜落、2013年8月にもネバダで事実上の墜落事故を起こしており安全性への懸念は明らか。「未亡人製造機」の異名が付き、アメリカ国内でも反対の声が上がっているものです。市民の安全を守るべき市長の見識が問われます。

◎ 議会基本条例が制定されました

議会改革特別委員会で検討してきましたが、12月議会で全議員賛成で可決しました。

この条例には、議員間の自由討議、請願者の意見を述べる場の保障、議会報告会の実施、市長等が議員に対して反問できることなどが盛り込まれています。党議員団としても、市民に対し、わかりやすく開かれた議会をめざしていきます。

- 12月議会で下記の請願が全議員賛成で採択されました
- * 介護保険要支援者への保険給付継続を求める請願
 - * 新聞の軽減税率に関する請願
 - * UR賃貸住宅居住者の居住の安定を求める請願